



平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年8月1日

上場会社名 沖電気工業株式会社
 コード番号 6703 URL <http://www.oki.com/jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員
 問合せ先責任者 (役職名) IR室長
 四半期報告書提出予定日 平成25年8月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

上場取引所 東

(氏名) 川崎 秀一
 (氏名) 野村 重夫

TEL 03-3501-3836

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	91,182	0.0	△2,260	—	1,561	—	△1,296	—
25年3月期第1四半期	91,149	8.7	△2,200	—	△3,329	—	△4,101	—

(注) 包括利益 26年3月期第1四半期 △2,227百万円 (—%) 25年3月期第1四半期 △2,324百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	△1.78	—
25年3月期第1四半期	△5.61	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第1四半期	337,322	53,208	15.6
25年3月期	349,322	56,625	16.1

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 52,662百万円 25年3月期 56,072百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成26年3月期の配当につきましては、業績等を考慮して今後決定する予定です。また、上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	194,500	0.5	1,500	—	△500	—	△2,500	—	△3.43
通期	460,000	0.9	22,000	63.3	19,000	△6.4	11,500	△15.4	14.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期1Q	731,438,670 株	25年3月期	731,438,670 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

26年3月期1Q	3,477,154 株	25年3月期	3,465,556 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期1Q	727,964,386 株	25年3月期1Q	730,817,780 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成25年8月1日(木)に機関投資家向け決算説明会を開催いたします。説明会資料は、本第1四半期決算短信と同時にTDNetで開示しており、同日当社ホームページにも掲載する予定です。

(参考)

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式 (基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	34,410.00	34,410.00
26年3月期	—				
26年3月期(予想)		0.00	—	33,490.00	33,490.00

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①当第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年6月30日）の概況

当第1四半期連結累計期間（平成26年3月期第1四半期）の世界経済は、全体としては景気の停滞が続くものの、一部に回復傾向が見られました。欧州では、債務問題等の影響から減速が続き、新興国でも、景気の減速傾向が明らかとなりました。一方、米国では、個人消費を中心に穏やかに回復が続いており、国内経済も、円安の効果などにより輸出が増加し、生産活動や雇用に改善が見られ、景気に持ち直しの動きが見られました。

このような事業環境の下、OKIグループの業況は、情報通信システム事業が堅調な一方、プリンタ市況悪化の影響などもあり、売上高は912億円（前年同期比1億円、0.04%増加）となりました。営業損失は、物量減や価格下落などの影響はあるものの、プリンタの事業構造改革などによる固定費等の削減によりほぼ前年並みの23億円（同1億円悪化）となりました。

経常利益は為替差益の発生もあり16億円（同49億円良化）となりました。また、四半期純損失は、プリンタの事業構造改革費用を計上したことなどから13億円（同28億円良化）となりました。

②事業別の状況

＜情報通信システム事業＞

外部顧客に対する売上高は、514億円（前年同期比4億円、0.7%増加）となりました。円安による増収影響が17億円となり、影響を除くと13億円の減収となりました。ソリューション&サービスでは、SI案件は堅調であるものの、サービス案件が減少したことなどにより減収となりました。一方、通信システムは、企業NWや保守・工事などが堅調で増収、社会システムは、一部官公庁向けシステムの増加により増収となりました。メカトロシステムは、中国向けATMの一部期ズレが発生したものの、全体としてはほぼ前年並みとなりました。

営業利益は、物量減に伴う限界利益の減少および機種構成差、固定費等の増加などにより5億円（同9億円減少）となりました。

＜プリンタ事業＞

外部顧客に対する売上高は、280億円（前年同期比5億円、1.6%減少）となりました。円安による増収影響が41億円となり、影響を除くと46億円の減収となりました。

商品別の状況では、オフィス向けカラーLEDプリンタおよびモノクロLEDプリンタは、販売戦略を見直し注力機種を絞り込んだことに加え、カラーLEDプリンタ市場の市況悪化により、販売台数が減少しました。ドットインパクトプリンタでは、販売台数がやや減少しましたが、概ね前年並みとなりました。

営業損失は、事業構造改革や輸送費の削減などによる固定費等の削減により、物量減や価格下落の影響を吸収して19億円（同11億円良化）となりました。

＜EMS事業、その他＞

外部顧客に対する売上高はEMS事業で78億円（前年同期比11億円、15.8%増加）、その他の事業で40億円（同9億円、19.5%減少）となりました。EMS事業では、通信機器市場や医療機器市場での新規案件獲得に加え、OKI田中サーキット(株)の新規連結により増収となりました。その他の事業では、アミューズメント市場の需要減速などにより減収となりました。

営業利益は、EMS事業で0億円（同1億円減少）、その他の事業では、5億円（同2億円減少）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①当第1四半期連結会計期間末における資産、負債、純資産等の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に対して120億円減少の3,373億円となりました。自己資本は、四半期純損失を13億円計上したことおよび優先配当を10億円実施したこと等により、前連結会計年度末に対して34億円減少の527億円となりました。その結果、自己資本比率は15.6%となりました。

資産の増減の主なものは、流動資産で受取手形及び売掛金が391億円減少する一方、現金及び預金が97億円、有価証券が50億円、たな卸資産が126億円それぞれ増加しております。

負債は86億円減少しており、減少の主なもの、支払手形及び買掛金の62億円です。なお、借入金、長期借入金の返済を主に短期借入により調達したことにより、前連結会計年度末1,205億円に対して3億円増加し、1,208億円となりました。

②当第1四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、主に運転資金が改善したことにより、168億円の収入（前年同期13億円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産の取得等により18億円の支出（同37億円の支出）となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローとをあわせたフリー・キャッシュ・フローは150億円の収入（同50億円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済を主に短期借入により調達したことおよび優先配当の実施により、10億円の支出（同4億円の支出）となりました。

その結果、現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高は前連結会計年度末の359億円から505億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は、概ね想定どおり推移いたしました。従いまして、現時点における業績見通しは、第2四半期連結累計期間、通期とも期初計画（5月9日公表）どおりといたします。

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因としては、市場の動向、原材料の高騰、急激な為替変動、災害等による影響などがあります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,904	39,566
受取手形及び売掛金	123,886	84,816
有価証券	6,502	11,501
製品	31,215	32,167
仕掛品	18,856	28,300
原材料及び貯蔵品	24,890	27,167
その他	19,338	18,688
貸倒引当金	△7,600	△8,088
流動資産合計	246,994	234,121
固定資産		
有形固定資産	57,829	57,545
無形固定資産	7,655	7,277
投資その他の資産	36,843	38,378
固定資産合計	102,328	103,201
資産合計	349,322	337,322
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	63,416	57,248
短期借入金	75,192	77,098
引当金	2,400	2,514
その他	56,121	52,269
流動負債合計	197,129	189,130
固定負債		
長期借入金	45,332	43,697
退職給付引当金	19,823	20,037
役員退職慰労引当金	386	322
その他	30,025	30,925
固定負債合計	95,567	94,984
負債合計	292,697	284,114

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	44,000	44,000
資本剰余金	21,554	21,554
利益剰余金	△7,788	△10,273
自己株式	△399	△401
株主資本合計	57,366	54,879
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,192	3,474
繰延ヘッジ損益	△656	△560
為替換算調整勘定	△2,829	△5,130
その他の包括利益累計額合計	△1,293	△2,216
新株予約権	79	79
少数株主持分	473	466
純資産合計	56,625	53,208
負債純資産合計	349,322	337,322

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	91,149	91,182
売上原価	66,676	70,002
売上総利益	24,473	21,179
販売費及び一般管理費	26,674	23,439
営業損失(△)	△2,200	△2,260
営業外収益		
受取利息	48	22
受取配当金	284	468
為替差益	—	3,921
雑収入	385	309
営業外収益合計	717	4,722
営業外費用		
支払利息	826	639
為替差損	870	—
雑支出	149	261
営業外費用合計	1,846	900
経常利益又は経常損失(△)	△3,329	1,561
特別利益		
投資有価証券売却益	135	—
特別利益合計	135	—
特別損失		
固定資産処分損	131	57
投資有価証券評価損	264	—
事業構造改善費用	—	1,531
特別損失合計	396	1,589
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,590	△28
法人税、住民税及び事業税	233	484
法人税等調整額	260	797
法人税等合計	493	1,281
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△4,084	△1,309
少数株主利益又は少数株主損失(△)	17	△12
四半期純損失(△)	△4,101	△1,296

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△4,084	△1,309
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△509	1,257
繰延ヘッジ損益	274	95
為替換算調整勘定	1,999	△2,294
持分法適用会社に対する持分相当額	△4	23
その他の包括利益合計	1,759	△917
四半期包括利益	△2,324	△2,227
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,333	△2,220
少数株主に係る四半期包括利益	8	△6

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,590	△28
減価償却費	2,821	3,395
引当金の増減額(△は減少)	2,984	△90
受取利息及び受取配当金	△332	△491
支払利息	826	639
投資有価証券評価損益(△は益)	264	—
固定資産処分損益(△は益)	111	56
売上債権の増減額(△は増加)	21,580	44,303
たな卸資産の増減額(△は増加)	△18,008	△10,957
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,962	△11,484
未払費用の増減額(△は減少)	△7,618	△6,500
その他	1,820	△1,362
小計	△2,100	17,479
利息及び配当金の受取額	317	489
利息の支払額	△510	△385
保険金の受取額	2,582	691
法人税等の支払額	△1,626	△1,448
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,338	16,825
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△2,000	—
有形固定資産の取得による支出	△2,039	△1,735
その他の支出	△371	△415
その他の収入	739	316
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,671	△1,834
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,386	1,552
長期借入れによる収入	200	—
長期借入金の返済による支出	△2,533	△2,047
セール・アンド・リースバックによる収入	590	1,067
リース債務の返済による支出	△737	△562
配当金の支払額	△1,321	△1,032
その他	△7	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△422	△1,024
現金及び現金同等物に係る換算差額	492	399
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,940	14,366
現金及び現金同等物の期首残高	74,996	35,894
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,426	32
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	29	235
現金及び現金同等物の四半期末残高	71,512	50,529

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	情報通信 システム	プリンタ	EMS	計				
売上高								
外部顧客への売上高	51,045	28,483	6,708	86,238	4,911	91,149	—	91,149
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	580	1,293	23	1,897	5,275	7,173	△7,173	—
計	51,626	29,777	6,732	88,135	10,187	98,323	△7,173	91,149
セグメント利益 又は損失(△)	1,356	△3,025	70	△1,598	748	△849	△1,351	△2,200

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、用役提供、その他機器商品の製造及び販売を行っております。

2. セグメント利益又は損失の調整額△1,351百万円には、セグメント間取引消去△41百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,263百万円及び固定資産の調整額△46百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	情報通信 システム	プリンタ	EMS	計				
売上高								
外部顧客への売上高	51,417	28,041	7,769	87,227	3,954	91,182	—	91,182
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,204	1,036	16	2,257	5,147	7,405	△7,405	—
計	52,621	29,078	7,786	89,485	9,101	98,587	△7,405	91,182
セグメント利益 又は損失(△)	497	△1,874	△34	△1,410	531	△878	△1,381	△2,260

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、用役提供、その他機器商品の製造及び販売を行っております。

2. セグメント利益又は損失の調整額△1,381百万円には、セグメント間取引消去2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,364百万円及び固定資産の調整額△19百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。